

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	8,205,132	9,359,522	実質収支比率	8.1	4.5		
市町村名	平群町		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	7,743,294	9,101,987	経常収支比率	89.9	95.7	(95.0)	(100.1)
					首都	×	歳入歳出差引	461,838	257,535	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	49,483	41,396	標準財政規模	5,065,106	4,797,260		
							実質収支	412,355	216,139	財政力指数	0.45	0.47		
人口	令和2年国調(人)	18,009	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	196,216	45,706	公債費負担比率	22.6	19.2		
	平成27年国調(人)	18,883			過疎	×	積立金	112,000	0	健全化判断比率				
	増減率(%)	-4.6			山振	×	繰上償還金	289,431	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	18,582	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	18,435		445	458	指数表選定	○	実質単年度収支	597,647	45,706	実質公債費比率	16.0	16.7	
	令03.01.01(人)	18,672	第2次		1,515	1,642			基準財政収入額	1,776,613	1,905,476	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	18,538		6.0	6.0			基準財政需要額	4,327,732	4,087,588				
	増減率(%)	-0.5		20.5	21.6			標準税収入額等	2,229,278	2,406,005				
	うち日本人(%)	-0.6	第3次	5,423	5,511			経常経費充当一般財源等	4,779,455	4,657,222				
	面積(km ²)	23.90		73.5	72.4			歳入一般財源等	6,119,423	5,700,317				
人口密度(人/km ²)	754													
世帯数(世帯)	7,173													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,841,974	14,715,543			
	市区町村長	1	4,920		一般職員	166	519,912	3,132	うち公的資金	7,960,556	8,426,608			
	副市区町村長	1	4,680		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,630,360	11,174,107			
	教育長	1	4,575		うち技能労務職員	15	54,600	3,640	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	議会議長	1	3,060		教育公務員	3	11,085	3,695	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,635		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	10	2,465		合計	169	530,997	3,142	財政調整基金	255,198	143,198			
					ラスパレス指数				94.1	積立金現在高	2,910	2,910		
										減債基金	286,396	239,129		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(6) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(11) 農業集落排水事業特別会計		(12) 老人福祉施設三室園組合		(17) 公益財団法人平群町地域振興センター				
(3) 学校給食費特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計		(10) 下水道事業会計				(13) 奈良県市町村総合事務組合						
(4) 奨学資金貸付事業特別会計		(8) 介護保険特別会計						(14) 王寺周辺広域休日応急診療施設組合						
(5) 用地先行取得事業特別会計								(15) 奈良県後期高齢者医療広域連合						
								(16) 奈良県広域消防組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,942,978	23.7	1,942,978	38.6	普通税	1,941,573	99.9	95,531	
地方譲与税	75,897	0.9	75,897	1.5	法定普通税	1,941,573	99.9	95,531	
利子割交付金	2,123	0.0	2,123	0.0	市町村民税	968,335	49.8	-	
配当割交付金	28,795	0.4	28,795	0.6	個人均等割	32,161	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	32,915	0.4	32,915	0.7	所得割	883,913	45.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,770	1.4	-	
地方消費税交付金	349,216	4.3	349,216	6.9	法人税割	25,491	1.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	844,928	43.5	95,531	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	844,928	43.5	95,531	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,060	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	82,250	4.2	-	
自動車税環境性能割交付金	7,208	0.1	7,208	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	11,035	0.1	11,035	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	22,603	0.3	22,603	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	15,595	0.2	15,595	0.3	目的税	1,405	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,428	0.0	2,428	0.0	法定目的税	1,405	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	801	0.0	801	0.0	入湯税	1,405	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,779	0.0	3,779	0.1	事業所税	-	-	-	
地方交付税	2,870,317	35.0	2,551,819	50.7	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	2,551,819	31.1	2,551,819	50.7	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	318,498	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	5,343,087	65.1	5,024,589	99.9	合計	1,942,978	100.0	95,531	
交通安全対策特別交付金	1,447	0.0	1,447	0.0					
分担金・負担金	26,195	0.3	1,000	0.0					
使用料	162,256	2.0	-	-					
手数料	32,673	0.4	-	-					
国庫支出金	1,336,620	16.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	425,553	5.2	-	-					
財産収入	2,947	0.0	-	-					
寄附金	26,826	0.3	-	-					
繰入金	4,830	0.1	-	-					
繰越金	257,535	3.1	-	-					
諸収入	145,754	1.8	4,030	0.1					
地方債	439,409	5.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	284,009	3.5	-	-					
歳入合計	8,205,132	100.0	5,031,066	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,445	1.2	-	90,445	
総務費	1,025,621	13.2	661	899,494	
民生費	2,745,643	35.5	-	1,456,831	
衛生費	806,028	10.4	37,866	500,456	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	124,662	1.6	6,347	98,183	
商工費	60,205	0.8	-	59,368	
土木費	519,485	6.7	254,413	346,254	
消防費	223,448	2.9	-	223,448	
教育費	753,052	9.7	85,588	602,091	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,394,705	18.0	-	1,381,015	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,743,294	100.0	384,875	5,657,585	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	4,468,118	57.7	3,295,287	2,836,181	53.4
人件費	1,818,836	23.5	1,679,302	1,509,627	28.4
うち職員給	1,075,113	13.9	982,067	-	-
扶助費	1,254,577	16.2	234,970	234,970	4.4
公債費	1,394,705	18.0	1,381,015	1,091,584	20.5
元利償還金	1,394,705	18.0	1,381,015	1,091,584	20.5
内訳	1,312,978	17.0	1,299,288	1,009,857	19.0
うち元金	81,727	1.1	81,727	81,727	1.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,890,301	37.3	2,193,408	1,943,274	36.6
物件費	1,243,350	16.1	833,045	752,821	14.2
維持補修費	10,089	0.1	9,592	469	0.0
補助費等	614,769	7.9	509,009	480,217	9.0
うち一部事務組合負担金	246,299	3.2	231,036	228,103	4.3
繰出金	857,996	11.1	728,520	709,767	13.4
積立金	164,097	2.1	113,242	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	384,875	5.0	168,890	-	-
うち人件費	2,426	0.0	518	-	-
普通建設事業費	384,875	5.0	168,890	-	-
うち補助	130,089	1.7	34,934	-	-
うち単独	254,786	3.3	133,956	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,743,294	100.0	5,657,585	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

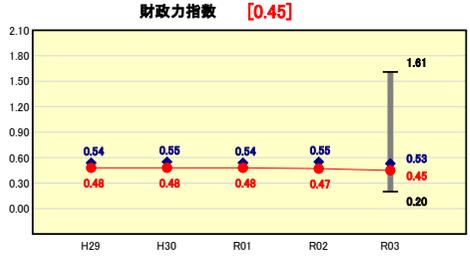
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,582	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	18,435	人(R4.1.1現在)			
面積	23.90	km ²			
歳入総額	8,205,132	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	7,743,294	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	412,356	千円	実質公債費比率	16.0	%
標準財政規模	5,065,106	千円	将来負担比率	183.3	%
地方債現在高	13,841,974	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
			(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

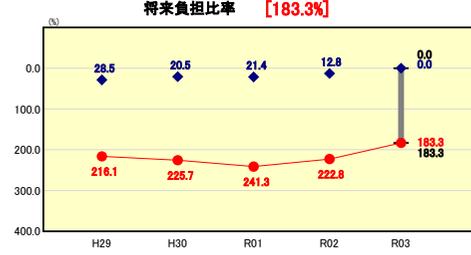


類似団体内順位 32/59 全国平均 0.50 奈良県平均 0.39

財政力指数の分析欄

これまではほぼ横ばいであったが、令和2年度、令和3年度ともに指数は減少しており、県平均は上回るもの全国平均を下回る状態が続いている。
 高齢化による扶助費の伸びが一方、若年層の割合が減り、税収が減少傾向となっており、今後も財政力指数は低下していく見込みである。
 類似団体平均以上を目指すためにも、住民人口増加の為、移住・定住促進及び子育て支援に努める。

将来負担の状況

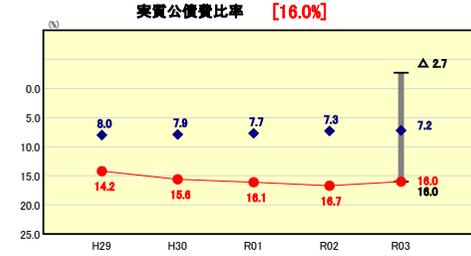


類似団体内順位 59/59 全国平均 15.4 奈良県平均 44.7

将来負担比率の分析欄

近年、幼保一体型子ども園建設事業、土地開発公社解散、平群駅西特定土地区画整理事業、総合文化センター建設事業などによる多額の地方債の発行により、高い数値で推移している。
 その対策として、「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図っている。また、令和3年度に公債費の繰上償還を実施したことにより数値が大きく減少した。

公債費負担の状況

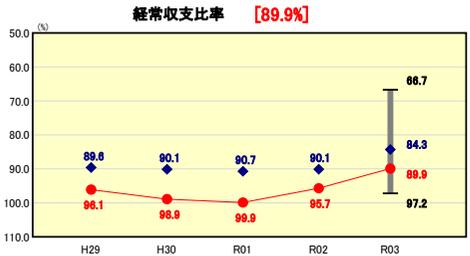


類似団体内順位 59/59 全国平均 5.5 奈良県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄

全国的にも非常に高い数値となっており、H28から償還が開始した第三セクター債が主な要因となっている。以降はH29から土地区画整理事業、H30から幼保一体型子ども園建設事業の償還開始によりR2まで数値が増加している。
 その対策として、「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図っている。また、令和3年度に公債費の繰上償還を実施し、単年度償還額の減少に努めている。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 48/59 全国平均 88.9 奈良県平均 88.5

経常収支比率の分析欄

町内の子ども園、給食センター、斎場、清掃センターといった公共施設を外部委託せず、町直営で運営しているため、人件費等の経常費用を多く要しており、また、平群駅西特定土地区画整理事業、幼保一体型子ども園建設事業などで借り入れた地方債の元金償還期間の終了に伴い、元金償還による公債費が増加し、経常収支比率が全国平均より高い数値となっている。
 令和3年度はコロナの影響に伴う普通交付税の大幅な増額により、数値は改善されている。
 今後は令和4年から予定している斎場の外部委託や公債費の繰上償還等により、経常経費の削減に努めていく。

定員管理の状況

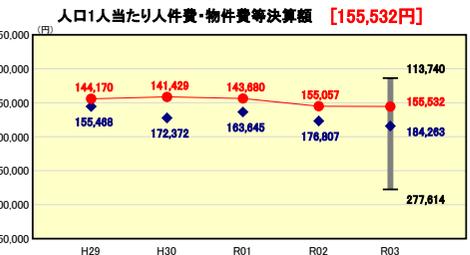


類似団体内順位 31/59 全国平均 8.21 奈良県平均 8.03

人口1,000人当たり職員数の分析欄

子ども園やごみ収集業務、給食センターといった公共施設を外部委託せず、町直営で運営しているため、数値は県内平均、全国平均よりも高い状況となっている。
 「緊急財政健全化計画」の早期集中プランに基づき、R3からR5にかけて各部署の定員について事業効率化を図り、全体的に適正な定員になるように改善を行う。昨今の保育業務へのニーズの高まりと定員抑制のバランスをとりつつ、新規職員採用の抑制を実施し、また、町直営で運営している公共施設の外部委託の検討を進め適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

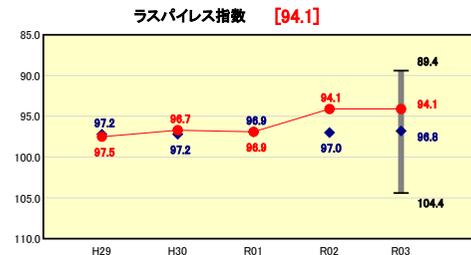


類似団体内順位 20/59 全国平均 155,088 奈良県平均 151,091

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均よりは低い数値となっているが、県平均に比べ高い数値となっている。これは、町内の子ども園、給食センター、斎場、清掃センターといった公共施設を外部委託せず、町直営で運営しているため、人件費等の経常費用を多く要していることが要因と考えられる。対策として「緊急財政健全化計画」に基づき給与カットにより、人件費の抑制を図っている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 7/59 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和元年度までは、類似団体及び全国町村平均と比較しても、大きく差のない水準を保っていたが、管理職の給与カットに伴い、平均より大きく下回ることとなった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

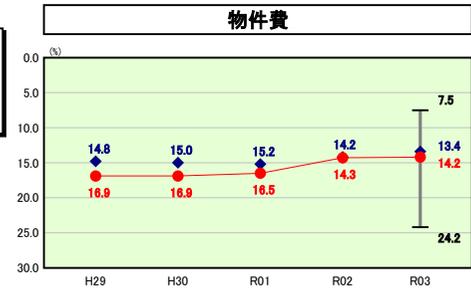
奈良県平群町

経常収支比率の分析

人口	18,582	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,435	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km ²	実質公債費比率	16.0	%
歳入総額	8,205,132	千円	将来負担比率	183.3	%
歳出総額	7,743,294	千円			
実質収支	412,365	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	5,065,106	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
地方債現在高	13,841,974	千円			

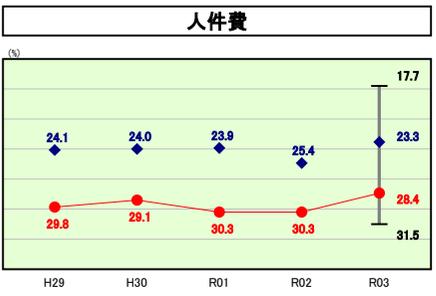


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



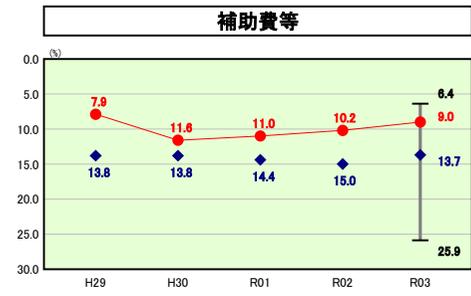
物件費の分析欄

当町において、指定管理制度による公共施設(総合スポーツ施設、老人福祉施設など)の外部委託、公共交通の外部委託、低い公共下水道普及率による、し尿処理経費などから、類似団体と比較して物件費が多額となっていることが要因であった。令和2年度に策定された「緊急財政健全化計画」による、経常物件費の一律カット、事務手続きの簡素化等により一定の効果が見られ、奈良県平均より下回ることとなった。



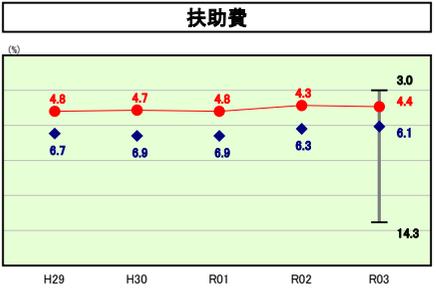
人件費の分析欄

こども園・給食センターの直営、斎場・清掃センターの一部のみの委託、職員の雇用基準を正規雇用としていることから、全国平均より高い数値となっている。令和3年度は管理職の給与カットの影響により、数値が減少している。今後も「緊急財政健全化計画」の早期集中プランに基づき、R3からR5にかけて各部署の定員について事業効率化を図り、全体的に適正な定員になるように改善を人件費削減に努める。



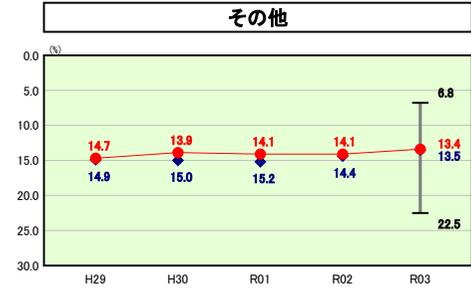
補助費等の分析欄

平成17年度より各種団体に対する補助金の見直しを行い、一律20%カット等を含め、その必要性や補助額の妥当性の精査を行っている。その結果、全国平均、奈良県平均より下回っている。現状の財政状況を鑑みて、今後も引き続き補助費等の抑制を図る。



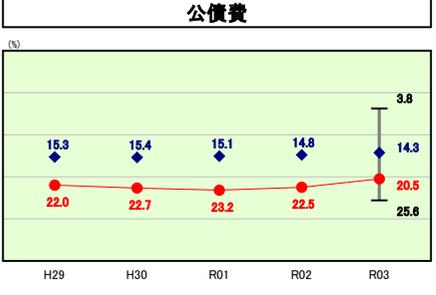
扶助費の分析欄

扶助費については、比較的横ばいの状態が続いているが、今後は高齢者人口割合の増加に伴い、扶助費の増加が見込まれる。



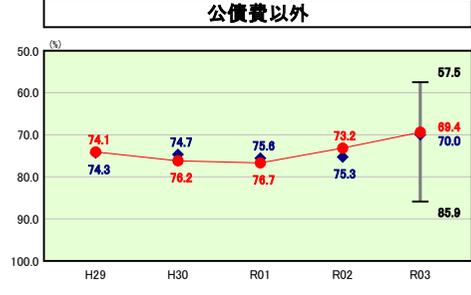
その他の分析欄

財政健全化対策の一環として、基本的に新規事業の凍結、物件費の一律カットなどを実施しているが、各種公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や、介護保険特別会計への繰入金金の増加により、その他の割合は全国平均、県平均を上回った数値になっている。今後も住民生活に支障をきたさない範囲で計画的な事業執行を行い、経常経費の抑制を図る。



公債費の分析欄

主な要因は、幼保一体型こども園建設事業、土地開発公社解散、平群駅西特定土地区画整理事業などにより発行した地方債及び元金据置期間の終了に伴う元金償還額の増額により高い数値で推移し続けている。その対策として、「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図っている。また、令和3年度に公債費の繰上償還を実施したことにより数値が大きく減少した。



公債費以外の分析欄

全国平均、奈良県平均よりも若干ではあるが低い数値となっており、今後も町単独事業の見直し等により、数値の上昇を抑え、適正な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

奈良県平群町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

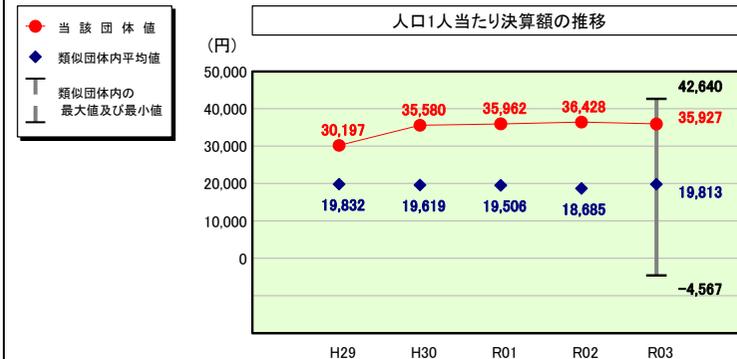
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,818,836	97,882	91,900	6.5
一部事務組合負担金(補助費等)	194,783	10,482	11,848	▲ 11.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,748	1,170	323	262.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,960	3,065	3,646	▲ 15.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,426	131	1,700	▲ 92.3
▲退職金	▲ 184,601	▲ 9,934	▲ 7,027	41.4
合計	1,910,152	102,796	102,411	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.09	9.23	▲ 0.14
ラスバイレス指数	94.1	96.8	▲ 2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

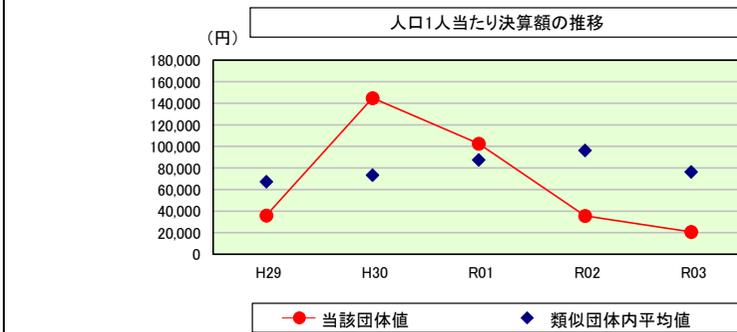


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,092,296	58,782	50,517	16.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	160,390	8,631	15,430	▲ 44.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,533	836	2,664	▲ 68.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	451	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 2,290	▲ 123	▲ 3,528	▲ 96.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 598,335	▲ 32,200	▲ 45,748	▲ 29.6
合計	667,594	35,927	19,813	81.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	686,098	35,991	▲ 44.1	67,343	0.1	▲ 44.2
うち単独分	374,231	19,631	▲ 35.1	32,865	▲ 6.3	▲ 28.8
H30	2,737,606	144,931	302.7	73,475	9.1	293.6
うち単独分	1,612,472	85,366	334.9	43,072	31.1	303.8
R01	1,928,510	102,608	▲ 29.2	87,464	19.0	▲ 48.2
うち単独分	549,069	29,214	▲ 65.8	47,479	10.2	▲ 76.0
R02	665,718	35,653	▲ 65.3	96,248	10.0	▲ 75.3
うち単独分	367,626	19,689	▲ 32.6	55,768	17.5	▲ 50.1
R03	384,875	20,712	▲ 41.9	76,413	▲ 20.6	▲ 21.3
うち単独分	254,786	13,711	▲ 30.4	39,658	▲ 28.9	▲ 1.5
過去5年間平均	1,280,561	67,979	24.4	80,189	3.5	20.9
うち単独分	631,637	33,522	34.2	43,768	4.7	29.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

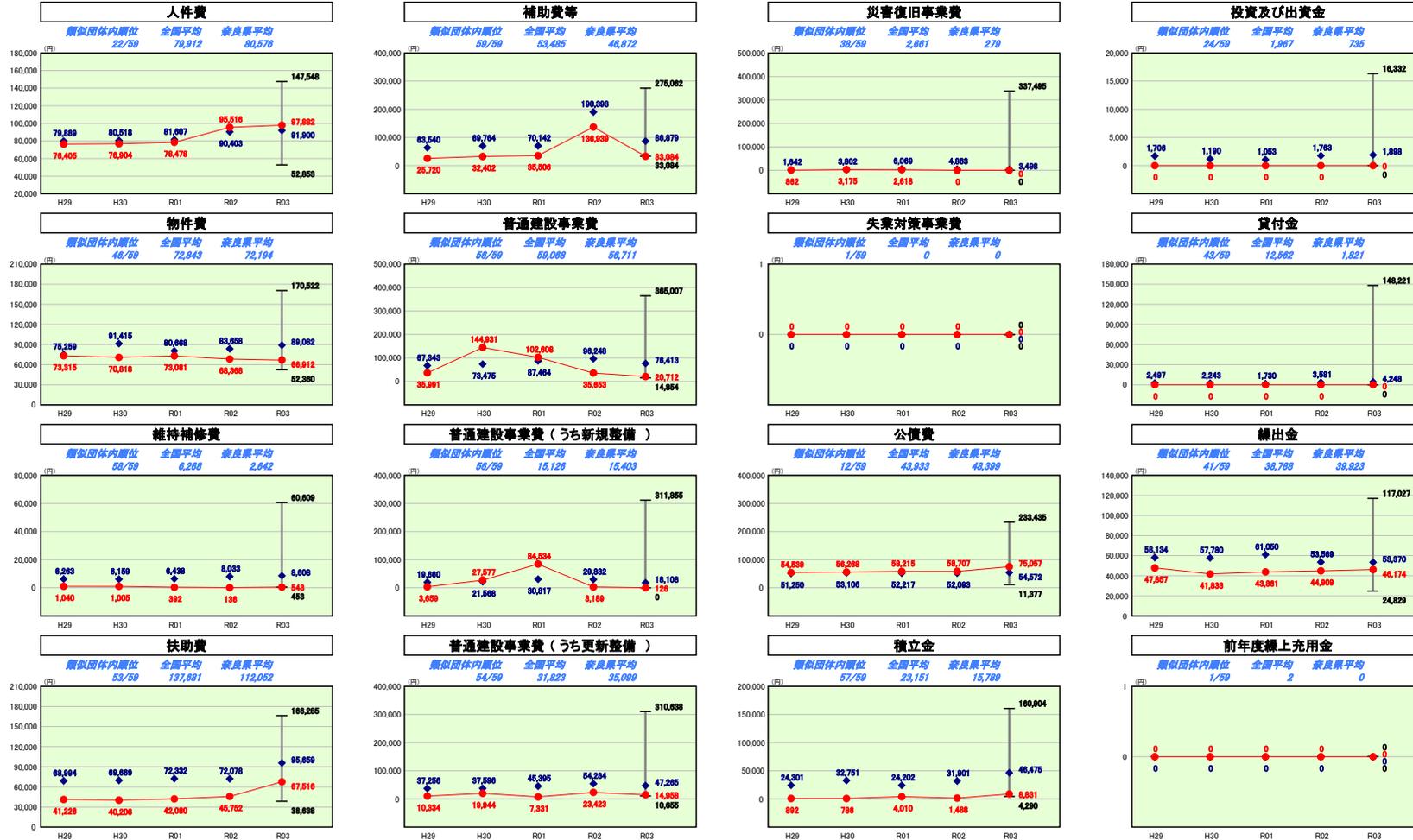
令和3年度

奈良県平群町

人口	18,582人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,435人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.90km ²	実質公債費比率	16.0%
歳入総額	8,205,132千円	特長負担比率	183.3%
歳出総額	7,743,294千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	412,365千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	5,065,106千円		
地方債現在高	13,841,874千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全般的に類似団体との比較において、一人当たりコストが低いといえる当町の性質別支出であるが、公債費においては高い数値となっている。
要因としては、これまで普通建設事業の実施における財源の確保に、積極的に地方債の借入れを実施してきたことが考えられる。今後の対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業に係る起債発行額の抑制(15億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図る。
また、繰上償還を可能な限り実施し、公債費の減少に努める。
人件費については、R2では会計年度任用職員制度の導入により増加し、R3では退職手当の増額が要因となっている。
普通建設事業費については令和元年度までは平群駅西特定土地区画整理事業、総合文化センター建設事業により、高い数値となっていたが、完了後は類似団体を大きく下回っている。
また、厳しい財政状況のため各種基金への積立が伸び悩み、積立金は類似団体に比べ低くなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

奈良県平群町

人口	18,582人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,435人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.90km ²	実質公債費比率	16.0%
農産物産出総額	8,205,132千円	得未負担比率	183.3%
農産物産出単価	7,743,294千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	412,355千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	5,065,106千円		
地方債現在高	13,841,874千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

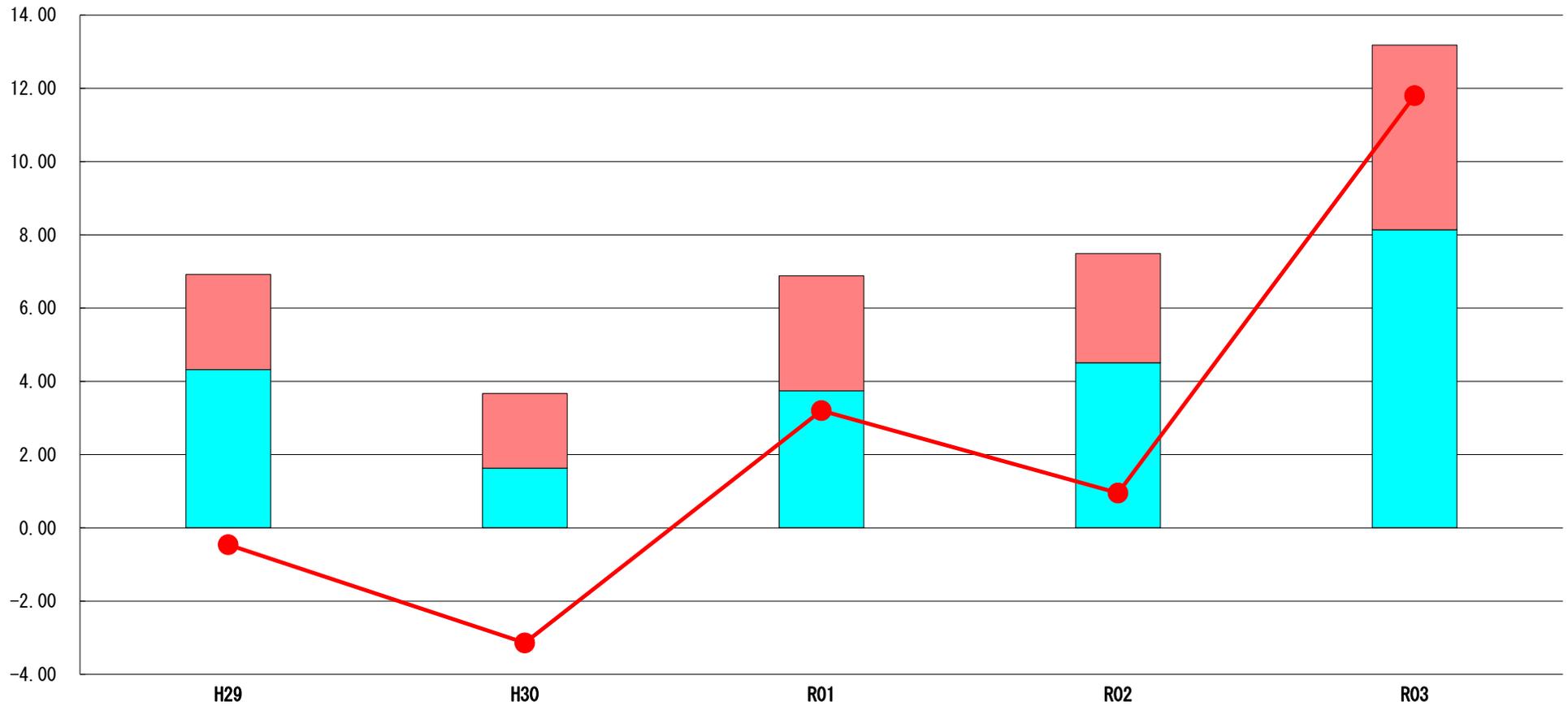
総じて類似団体比較において平均を下回る項目が多い中、公債費が高い数値となっている。
 公債費については、これまで普通建設事業の実施における財源の確保に、積極的に地方債の借入れを実施してきたことが要因であった。その対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図る。
 また、可能な限り繰上償還を実施し、単年度償還額の抑制に努める。
 議会費については、令和2年度に議場マイク設備の更新により一時的に増加している。
 総務費については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症経済対策による特別定額給付金事業、令和3年度は財政調整基金への積立に伴い例年より増加している。
 民生費については、令和3年度に新型コロナウイルス感染症経済対策による子育て世帯及び住民税非課税世帯への給付金事業により増加している。
 教育費については、平成30年度～令和元年度に実施された総合文化センターにおける本体工事、小中学校における空調整備工事により、大幅に増額していたが、工事完了により減額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

奈良県平群町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		2.60	2.04	3.14	2.98	5.04
 実質収支額		4.32	1.63	3.74	4.51	8.14
 実質単年度収支		▲ 0.46	▲ 3.14	3.20	0.95	11.80

分析欄

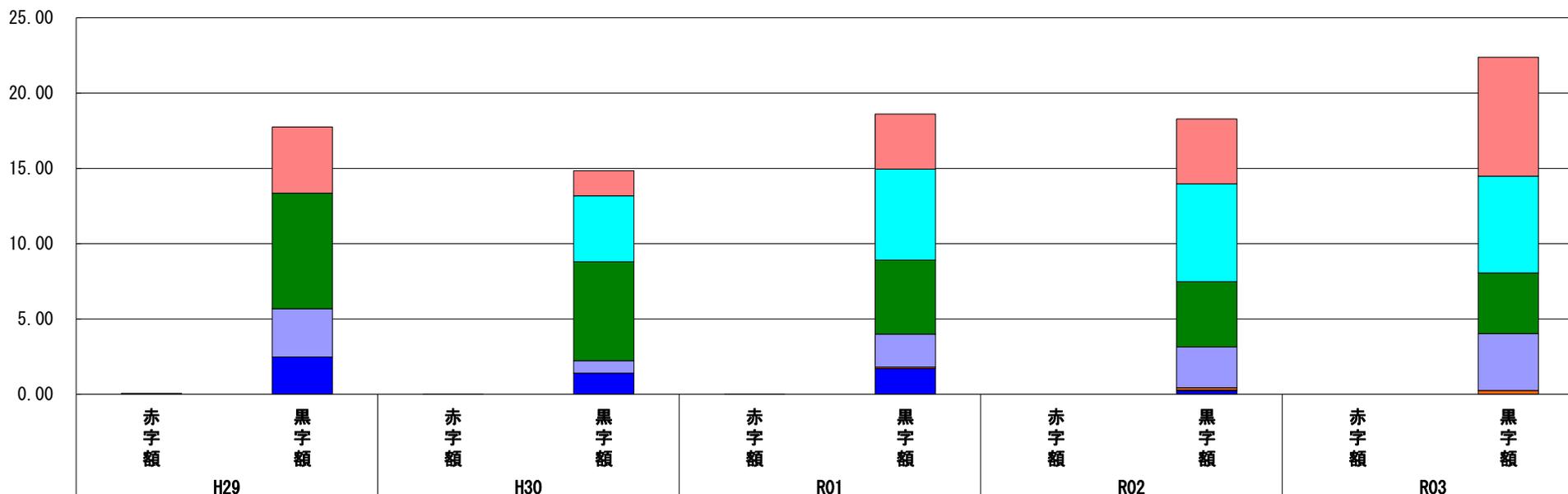
平成24年度以降、人件費カットや事務事業の見直し等の効率化を図ることで改善傾向にあったが、平成28年度から平成30年度にかけて、収支状況の悪化により財政調整基金の取崩しを行っているため減少している。
令和元年度においては平群駅西土地区画整理組合からの保留地処分清算交付金の納入、令和3年度は普通交付税の大幅な増額により基金を積み立てることができた。今後も標準財政規模の5%以上の残高を維持できるよう、一層の財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

奈良県平群町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.40	1.66	3.65	4.30	7.89
下水道事業会計		-	4.38	6.04	6.50	6.43
水道事業会計		7.67	6.57	4.92	4.34	4.03
国民健康保険特別会計		3.20	0.82	2.20	2.70	3.78
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.07	▲ 0.02	0.10	0.17	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
学校給食費特別会計		0.00	0.00	▲ 0.02	0.02	0.00
奨学資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.48	1.41	1.70	0.25	0.00

分析欄

一般会計においては、令和3年度は普通交付税の大幅な増額があった事及び財政健全化に向けた管理職給与カット、起債の借換等の歳出抑制を行った結果数値が大きく改善している。

また、過去に赤字決算であった住宅新築資金等貸付事業特別会計、学校給食費特別会計についても改善している。

今後も、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」に基づき、一般職給与カットによる総人件費の抑制、繰上償還による公債費の負担軽減、業務の効率化による物件費の抑制、税収入・税外収入の確保、町有財産の計画的処分及び有効活用を図る。

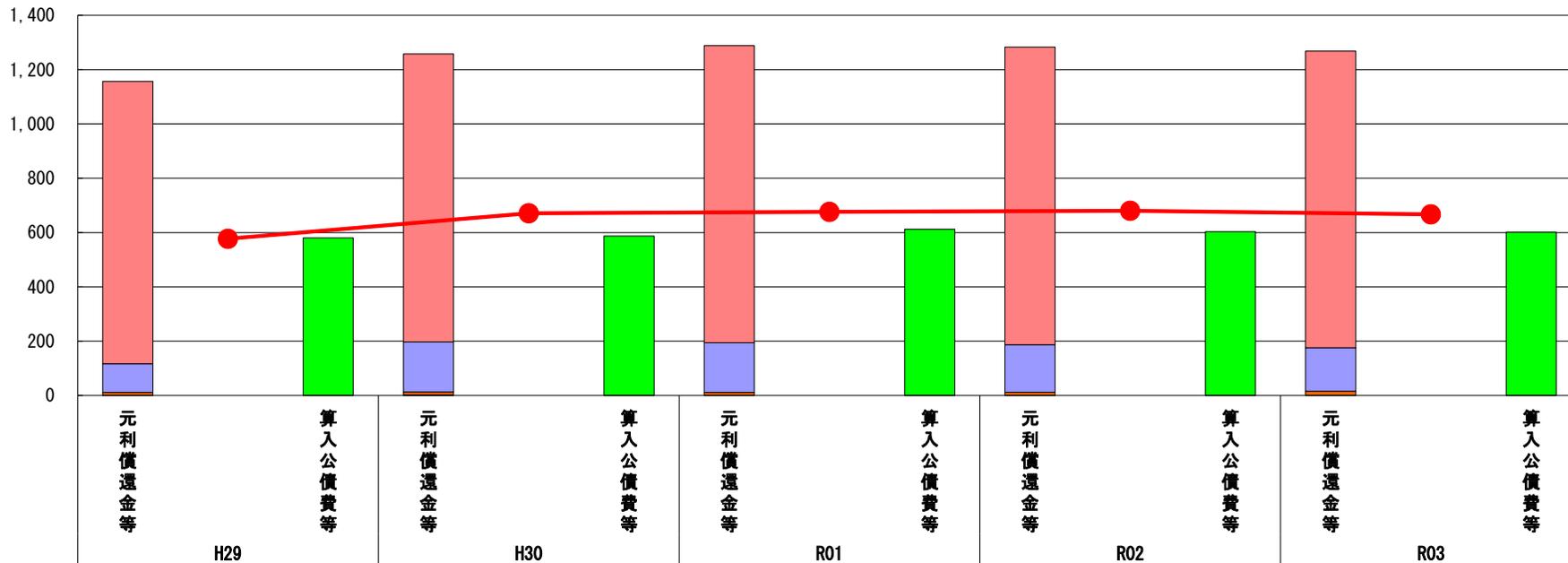
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

奈良県平群町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	1,040	1,061	1,094	1,096	1,092
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	106	184	183	175	160
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11	11	11	12	16
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	2	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	580	587	612	603	601
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	577	671	676	680	667

分析欄

平群駅西特定土地区画整理事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の元金据置期間終了に伴い、元金の償還が開始されたことにより、公債費が増加してきている。また今後は総合文化センター建設事業の償還開始に伴い公債費の上昇が予想される。対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制に努める。また、令和3年度には繰上償還を実施し、今後の単年度償還額の抑制を図った。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

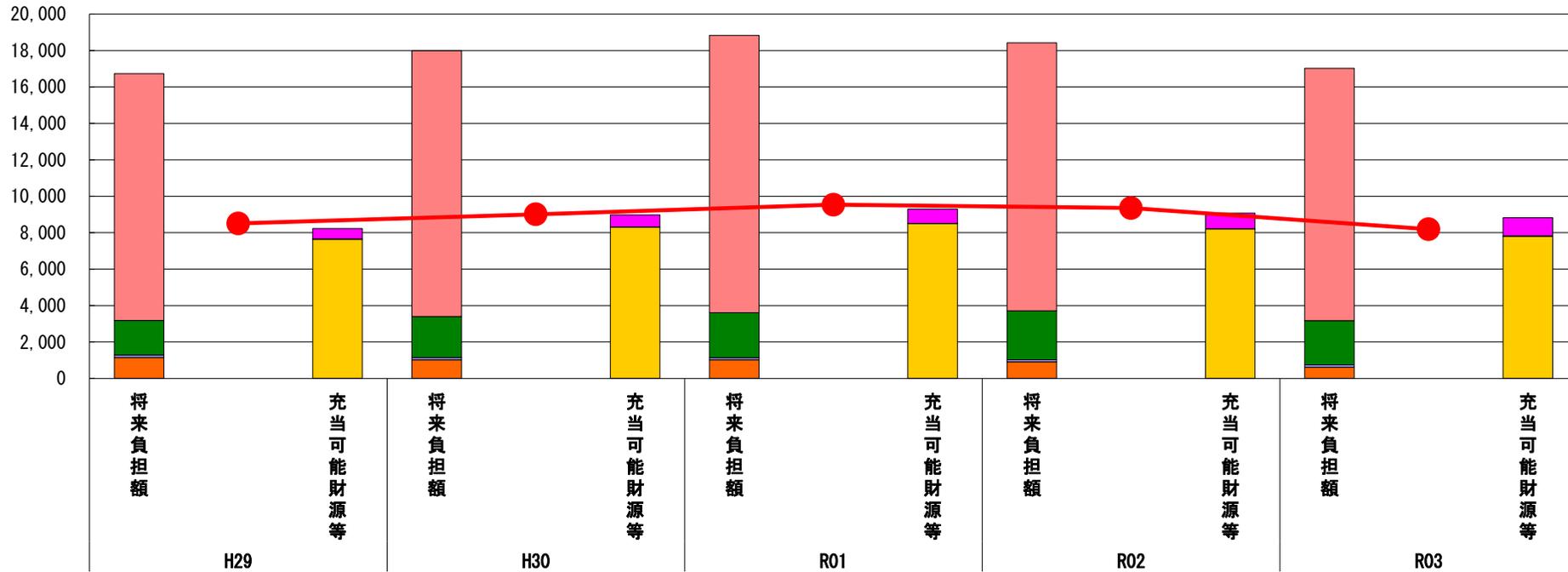
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

奈良県平群町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,552	14,588	15,224	14,716	13,842
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,895	2,252	2,470	2,686	2,427
	組合等負担等見込額		134	133	122	110	127
	退職手当負担見込額		1,151	1,014	1,015	915	620
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		563	661	789	855	1,006
	充当可能特定歳入		29	22	13	15	10
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,506	9,009	9,537	9,351	8,191

分析欄

これまで多額の地方債を充当してきた平群町西特定土地区画整理事業や幼保一体化施設に加え、平成30年度から令和元年度に建設工事が行われた総合文化センター建設事業により借入れが大幅に増加してきた。

今後は、高齢者層の増加に伴う税収の減少、扶助費の増加が見込まれること、また、令和6年から総合文化センター建設に伴う借入の償還額が大きく増加するため、一般会計全体の収支悪化が見込まれ、基金の取り崩しの可能性も見込まれる。

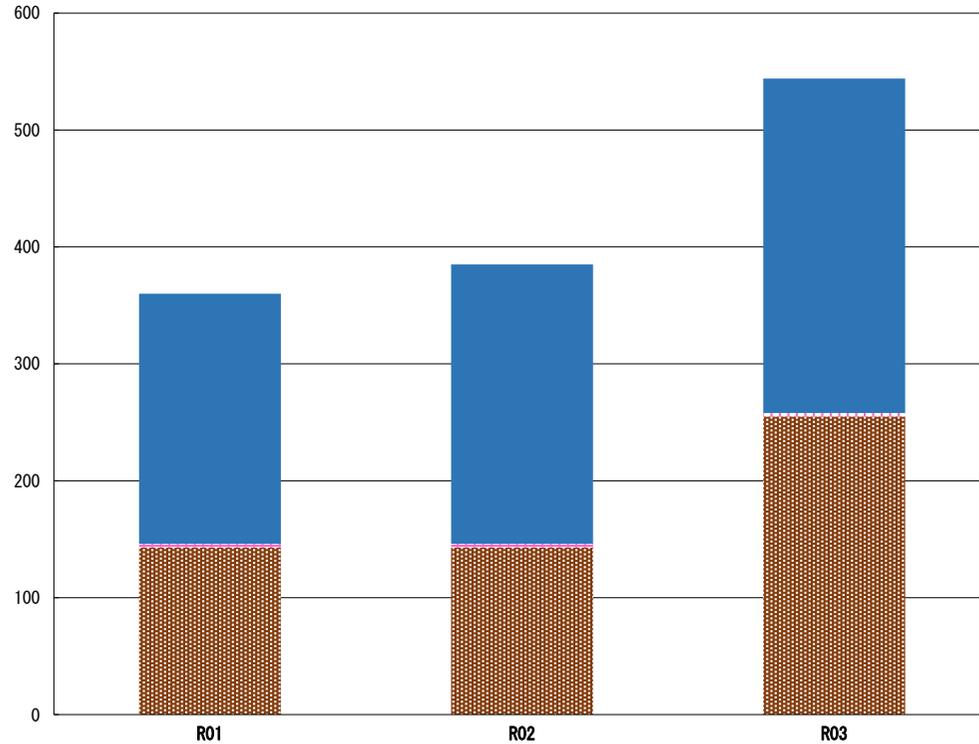
対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図り、財政調整基金の積立に努める。

また、令和3年度に繰上償還を実施したことにより、地方債残高、将来負担比率が大幅な減少となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		143	143	255
 減債基金		3	3	3
 その他特定目的基金		214	239	286
ふるさと基金		102	123	155
公共施設整備基金		39	39	53
観光環境施設整備基金		43	44	45
庁舎建設基金		18	18	18
町営住宅等敷金管理運用基金		6	6	6
基金残高合計		361	385	545

令和3年度

奈良県平群町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は平成28年度から平成30年度まで、清掃センターの敷地内に仮置きされている焼却灰の撤去・処分に対して、取り崩しを行い減少傾向であった。

令和元年度は、平群駅西特定土地区画整理事業の終了に伴い、平群駅西特定土地区画整理組合より入金された200,000千円の保留地清算金により、また、令和3年度は普通交付税の大幅な増額により剰余金が発生し、財政調整基金を積み立てることができた。

(今後の方針)

引き続き令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」に基づき、職員新規採用抑制や給与カットによる総人件費の抑制、繰上償還による公債費など経常経費の抑制を図り、剰余金を基金に積み立てられるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

上記と同じ。

(今後の方針)

現状、基金残高は回復傾向にあるが、今後は旧人権交流センターの除却事業や教育施設の長寿命化工事等が控えているため、引き続き「緊急財政健全化計画」に基づき、職員新規採用抑制や給与カットによる総人件費の抑制、繰上償還による公債費など経常経費の抑制を図り、基金の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

令和元年度に公立小中学校の空調設備整備事業に充てた地方債の償還金に充当する目的で県より交付された「公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金」を減債基金に積立てた以降は積み立てておらず変動はしていない。

(今後の方針)

公立小中学校の空調設備整備事業の償還開始に伴い適切に取り崩していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ふるさと基金：「地域づくり(福祉・教育、少子化対策・自然環境保全・歴史文化保存等)」事業の円滑な執行を図るための資金を積み立てる。
- ・公共施設整備基金：宅地造成事業に関して受けた寄附をもって公共施設の整備事業を実施するため、資金を積み立てる。
- ・観光環境施設整備基金：町内観光環境施設の整備事業推進に必要な資金を積み立てる。
- ・庁舎建設基金：平群町役場庁舎の建設資金に充当する資金を積み立てる。
- ・町営住宅等敷金管理運用基金：町営住宅等入居に係わる敷金の適正な管理及び運用を図ることを目的として資金を積み立てる。

(増減理由)

- ・ふるさと基金：近年、ふるさと返礼品の人気によりふるさと基金として積み立てる資金が増加傾向にある。
- ・公共施設整備基金：令和3年度の斎場使用料の増額に伴い、斎場の改修工事に積み立てた。
- ・観光環境施設整備基金：毎年、入湯税を積み立てており、取崩がないため、一定の増加傾向にある。

(今後の方針)

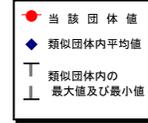
近年老朽化が著しい道路・橋梁を含む各種公共施設の維持補修・整備費用が増加傾向にあり、また、常に住民サービスの質の向上を求める住民の声があることから、必要時に常に対応できるよう、余裕をもって基金を積み立てていく必要がある。そのため、基金の取り崩しには、慎重に精査を重ね計画的に実施することに努め、積み立てる資金の確保に注視していく方針である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

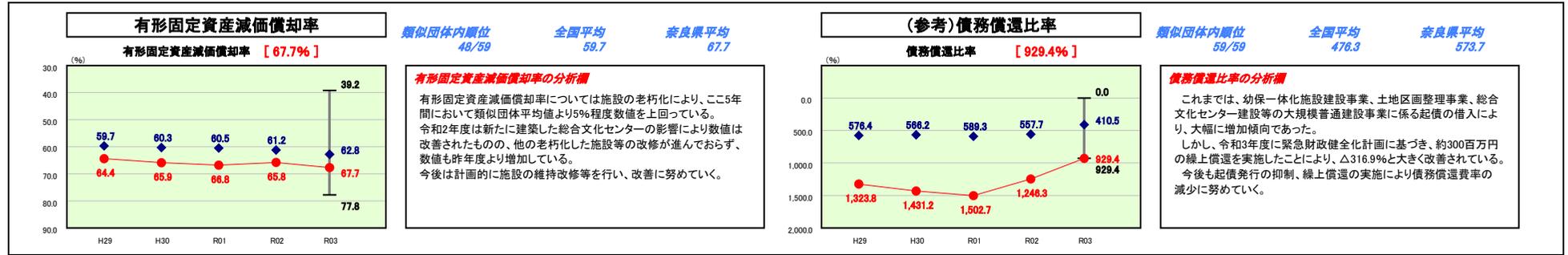
令和3年度

奈良県平群町

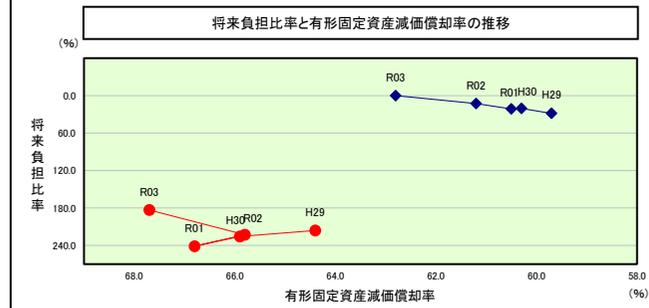
人口	18,582人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,435人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.90k㎡	実質公債費比率	16.0%
歳入総額	8,205,132千円	将来負担比率	183.3%
歳出総額	7,743,294千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	412,355千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	5,065,106千円		
地方債現在高	13,841,974千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



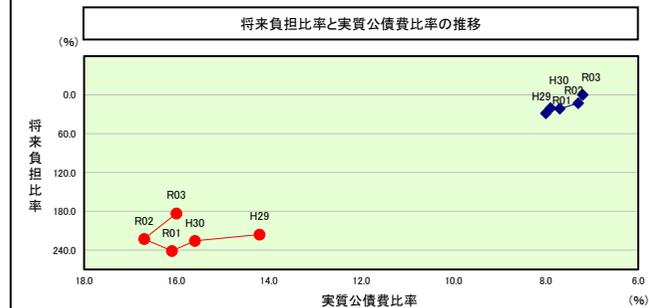
分析欄

将来負担比率は、これまで幼保一体化施設建設事業、土地区画整理事業、総合文化センター建設等の大規模普通建設事業に係る起債の借入により、大幅に増加傾向であった。しかし、令和3年度に緊急財政健全化計画に基づき、約300百万円の繰上償還を実施したことにより、△39.5%と大きく改善されている。今後も起債発行の抑制、繰上償還の実施により数値の改善に努めていく。
 有形固定資産減価償却率については、ここ5年間に於いて類似団体平均値を上回っている。令和2年度は新たに建築した総合文化センターの影響により数値は改善されたものの、他の老朽化した施設等の改修が進んでおらず、全国平均との差も昨年度より広がっている。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	216.1	225.7	241.3	222.8	183.3
	有形固定資産減価償却率	64.4	65.9	66.8	65.8	67.7
類似団体内平均値	将来負担比率	28.5	20.5	21.4	12.8	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.7	60.3	60.5	61.2	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は、これまで幼保一体化施設建設事業、土地区画整理事業、総合文化センター建設等の大規模普通建設事業に係る起債の借入により、大幅に増加傾向であった。しかし、令和3年度に緊急財政健全化計画に基づき、約300百万円の繰上償還を実施したことにより、△39.5%と将来負担比率は大きく改善されている。実質公債費比率についても、今後の償還開始により増加が見込まれることから、今後も起債発行の抑制、繰上償還の実施により減少に努めていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	216.1	225.7	241.3	222.8	183.3
	実質公債費比率	14.2	15.6	16.1	16.7	16.0
類似団体内平均値	将来負担比率	28.5	20.5	21.4	12.8	0.0
	実質公債費比率	8.0	7.9	7.7	7.3	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

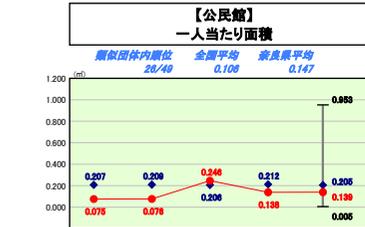
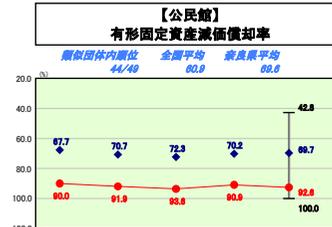
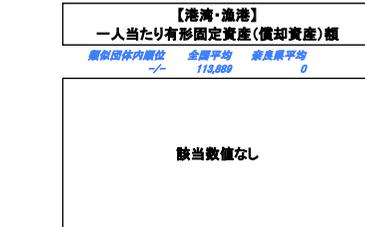
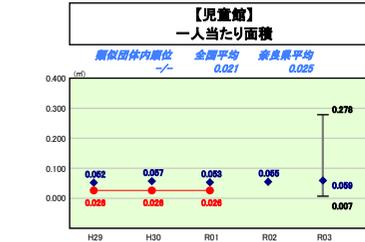
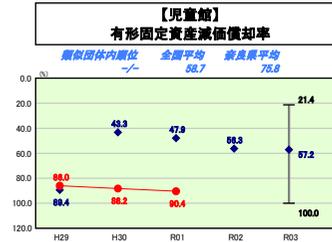
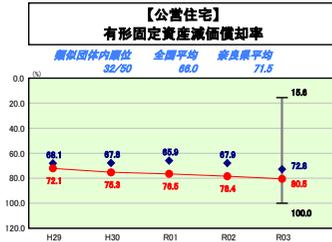
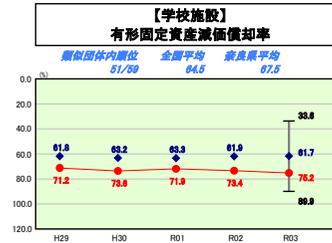
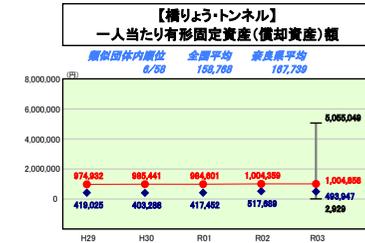
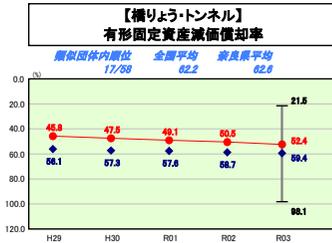
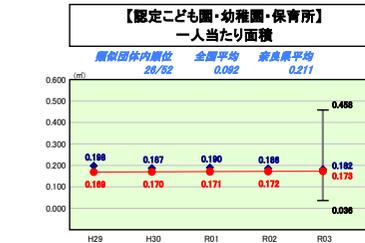
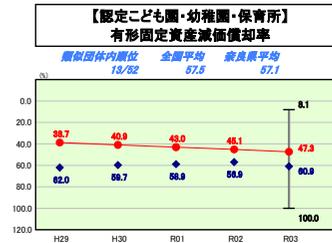
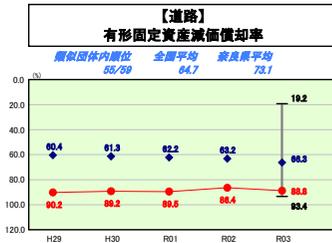
令和3年度

奈良県平群町

人口	18,582人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,435人(04.1.1現在)	繰上実質赤字比率	0%
面積	23.90km ²	実質負債比率	16.0%
世帯数	8,206,132世帯	将来負担比率	183.3%
歳入総額	7,743,294千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
歳出総額	412,355千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
実収支	5,086,109千円		
標準財政規模	13,841,974千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較しても、道路・学校施設・公民館において有形固定資産減価却率が10%以上高いものが多く、全体的に高い水準となっている。多くの施設が建設後より年月が大幅に経過しているなか、改修等に取り組みたい事が必要な要因となっている。今後は、各施設の減価却率推移を考慮し、計画的・効率的な改修に努める。また、人口減少に伴い、一人あたりの面積や延長が増加傾向になっている。児童館は令和元年度の旧入居交流センターの機能廃止に伴い令和2年度からは計上されておらず、公民館は公共施設機能集約・複合化事業として、令和2年度に公民館、入居交流センター、図書館を集約した総合文化センターの開設に伴い、令和2年度の数値が改善されている。今後は、道路や公共施設について計画的な維持改修工事に努め、減価却率の改善に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

奈良県平群町

人口	18,582人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,435人(04.1.1現在)	繰上実質赤字比率	0%
面積	23.90km ²	実質負債比率	16.0%
歳入総額	8,205,132千円	将来負担比率	183.3%
歳出総額	7,743,294千円	市町村別選定	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	412,365千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	5,086,106千円		
地方債償還高	13,941,974千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体平均値と比較しても10%以上高い項目が多く、全体的に有形固定資産減価償却率が高い水準となっている。建設竣工より年月が経過している中、改修等に取り組めていないことが大きな要因となっており、今後、各施設の減価償却率推移を考慮し、計画的・効率的な改修に努める。
 図書館及び市民会館は、公共施設機能の集約・複合化事業として、令和元年度に公民館、人材交流センター、図書館の機能を集約した総合文化センターの開設に伴い、令和2年度の数値が大きく改善されている。庁舎は令和元年度に議場や執務室の設備工事を実施したことにより、有形固定資産減価償却率が減少している。